

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	134,293	143,387	280,070
経常利益(百万円)	594	1,903	2,240
四半期(当期)純利益(百万円)	677	797	1,679
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	696	631	1,942
純資産額(百万円)	18,282	19,944	19,346
総資産額(百万円)	152,662	158,269	156,983
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	22.99	27.40	57.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.7	12.3	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,183	3,208	2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	735	69	393
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	648	2	20
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	13,158	14,127	17,338

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.64	13.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期、第65期第2四半期連結累計期間及び第66期第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被災企業の復旧や節電関連商品の販売好調により民間消費が盛り返すなど持ち直しの動きが続いており、今後、本格的な復興需要の顕在化とともに、徐々に回復の度合いを強めていくものと見込まれます。

その一方で、欧米諸国を中心に世界経済の減速傾向が強まっていることや、慢性的な電力不足への懸念、歴史的な水準の円高や株安が企業活動に与える悪影響など、景気の先行きに対する下振れリスクも高まっており、予断を許さない状況となっております。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は432千戸（前年同期比6.1%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も162千戸（同2.0%増）と前年同期を上回るなど、住宅エコポイント制度や住宅ローンの金利優遇策などの政策効果もあり、低水準ながらも持ち直しの動きが続いております。

このような状況の中で当社グループは、震災の影響で供給不足が懸念された合板や断熱材の確保に努めるなど、住宅建設に必要な基礎資材の供給にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比90億94百万円増の1,433億87百万円（前年同期比6.8%増）、連結営業利益は前年同期比11億91百万円増の23億3百万円（同107.1%増）、連結経常利益は前年同期比13億9百万円増の19億3百万円（同220.2%増）、連結四半期純利益は前年同期比1億19百万円増の7億97百万円（同17.7%増）となりました。営業利益、経常利益の前年同期比の伸び率が大幅であるのに比べ四半期純利益のそれが小幅に止まった要因といたしましては、前年同期がグループ企業の整理・統合等に伴う貸倒引当金の無税化や投資有価証券評価損計上に伴う税金費用の減少等により税負担が大幅に軽減されたことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、東日本大震災による被災で国内生産能力の3割程度が失われた一方で、仮設住宅の建設や被災した住宅の補修等の需要が増加したことから、震災以降価格が大幅に上昇いたしました。

しかしながら、輸入品の増加等もあり当面の復旧需要が一段落した6月以降は荷動きが鈍化、価格もやや弱含みとなりましたが、全体としては前年同期比大幅な増収増益となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、震災による住宅着工戸数の減少や一部メーカーの商品供給力の低下が懸念されましたが、住宅着工戸数も前年同期を上回り、メーカーの生産能力も予想を上回るピッチで回復したことから、前年同期を上回る実績を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,381億54百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は15億32百万円（同85.8%増）となりました。

#### 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、前述のとおり合板価格の上昇に伴い主力商品であるL V Lの販売価格も上昇したことから、採算が大幅に改善いたしました。

また、木材加工事業につきましても、仮設住宅向け需要の増加等から徐々に採算が改善しつつあります。

この結果、当事業の売上高は28億91百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益3億95百万円（同593.6%増）となりました。

#### その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等7社、建築請負業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が296社と前連結会計年度末比5社増加いたしました。

建築請負業の子会社につきましては、第2四半期累計期間という季節的な要因もあり、売上高、営業利益とも苦戦いたしました。コストの削減により営業損失額は前年同期を下回りました。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は23億42百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益1億15百万円（同7.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,582億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億85百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が44億77百万円、棚卸資産も10億57百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が32億38百万円減少し、流動資産合計では21億60百万円増加いたしました。

一方、固定資産は、減価償却等により有形固定資産が4億85百万円減少、株価の下落による投資有価証券の減少1億93百万円等もあり、8億74百万円減少いたしました。

負債は1,383億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億88百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、短期借入金7億3百万円の増加を中心に流動負債が7億68百万円増加いたしました。固定負債は長期借入金2億40百万円の減少などにより80百万円減少いたしました。

純資産は199億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億97百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ9億69百万円増加し、141億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は32億8百万円(前年同期は11億83百万円の使用)となりました。税金等調整前四半期純利益18億11百万円、減価償却費5億70百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で売上の増加に伴い売上債権が41億73百万円増加、棚卸資産も9億96百万円増加したほか、輸入商材の増加に伴い現金仕入比率が高まったことによる仕入債務12億57百万円の減少等の資金使用要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69百万円(前年同期は7億35百万円の獲得)でありました。固定資産の取得と売却の差額2億26百万円(資金使用要因)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2百万円(前年同期は6億48百万円の使用)となりました。長期借入金の純減額5億18百万円に対し、短期借入金が7億3百万円増加したほか、配当金の支払額1億1百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,540,016	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,540,016	29,540,016	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	29,540,016	-	2,600	-	6,112

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,179	10.76
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル	3,142	10.63
吉田 繁	東京都目黒区	2,441	8.26
吉田 チサト	東京都港区	1,271	4.30
J Kホールディングス 従業員持株会	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,255	4.24
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,104	3.73
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.31
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	918	3.10
吉田 隆	千葉県市川市	704	2.38
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	669	2.26
計	-	15,667	53.03

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,600	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,036,000	290,360	〃
単元未満株式	普通株式 72,416	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	-	-
総株主の議決権	-	290,360	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株 式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	431,600	-	431,600	1.46
計	-	431,600	-	431,600	1.46

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,695	14,457
受取手形及び売掛金	1 73,981	1 78,458
有価証券	109	109
商品及び製品	8,123	8,447
仕掛品	147	213
原材料及び貯蔵品	625	912
未成工事支出金	1,494	1,874
その他	2,899	3,255
貸倒引当金	651	1,143
流動資産合計	104,426	106,586
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,160	33,006
その他(純額)	11,249	10,916
有形固定資産合計	44,409	43,923
無形固定資産		
のれん	4 304	4 279
その他	601	592
無形固定資産合計	905	871
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	2,634
その他	5,617	5,561
貸倒引当金	1,203	1,308
投資その他の資産合計	7,242	6,887
固定資産合計	52,557	51,682
資産合計	156,983	158,269
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,409	82,584
短期借入金	1 17,862	1 18,565
1年内返済予定の長期借入金	8,372	8,138
1年内償還予定の社債	10	-
未払法人税等	172	727
賞与引当金	836	826
役員賞与引当金	27	6
災害損失引当金	32	6
その他	3,075	3,711
流動負債合計	113,799	114,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,895	15,655
退職給付引当金	2,196	2,193
役員退職慰労引当金	498	485
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,132	5,309
<b>固定負債合計</b>	<b>23,837</b>	<b>23,757</b>
<b>負債合計</b>	<b>137,637</b>	<b>138,325</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	10,817	11,600
自己株式	167	167
<b>株主資本合計</b>	<b>19,368</b>	<b>20,150</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	94	5
繰延ヘッジ損益	58	38
土地再評価差額金	556	564
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>404</b>	<b>608</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>382</b>	<b>402</b>
<b>純資産合計</b>	<b>19,346</b>	<b>19,944</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>156,983</b>	<b>158,269</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	134,293	143,387
売上原価	122,589	130,022
売上総利益	11,703	13,364
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,695	3,717
役員賞与引当金繰入額	4	6
賞与引当金繰入額	716	764
運賃	1,381	1,452
減価償却費	413	358
役員退職慰労引当金繰入額	24	27
退職給付引当金繰入額	108	111
貸倒引当金繰入額	165	561
その他	4,081	4,060
販売費及び一般管理費合計	10,591	11,061
営業利益	1,112	2,303
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	35	38
仕入割引	124	125
不動産賃貸料	139	138
その他	108	87
営業外収益合計	433	414
営業外費用		
支払利息	385	368
売上割引	270	295
持分法による投資損失	217	54
その他	77	96
営業外費用合計	951	814
経常利益	594	1,903
特別利益		
固定資産売却益	472	16
関係会社株式売却益	-	23
役員賞与引当金取崩額	3	-
補助金収入	-	24
特別利益合計	475	63
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	-	33
減損損失	17	11
関係会社株式評価損	4	4
関係会社株式売却損	0	1
関係会社清算損	-	69
投資有価証券評価損	300	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
その他	164	29
特別損失合計	498	156

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	571	1,811
法人税、住民税及び事業税	244	810
法人税等調整額	360	171
法人税等合計	116	982
少数株主損益調整前四半期純利益	688	828
少数株主利益	10	31
四半期純利益	677	797

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	688	828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	98
繰延ヘッジ損益	26	96
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	8	196
四半期包括利益	696	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	600
少数株主に係る四半期包括利益	10	31

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	571	1,811
減価償却費	659	570
減損損失	17	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
のれん償却額	64	40
受取利息及び受取配当金	60	63
支払利息	385	368
持分法による投資損益(は益)	217	54
売上債権の増減額(は増加)	7,261	4,173
たな卸資産の増減額(は増加)	1,404	996
仕入債務の増減額(は減少)	5,962	1,257
その他	484	853
小計	351	2,781
利息及び配当金の受取額	63	115
利息の支払額	382	367
法人税等の支払額	512	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183	3,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	109	109
有価証券の売却による収入	109	109
関係会社株式の取得による支出	42	37
関係会社株式の売却による収入	1	14
固定資産の取得による支出	321	332
固定資産の売却による収入	1,099	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	-
その他	47	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	735	69
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	835	703
長期借入れによる収入	4,250	4,055
長期借入金の返済による支出	5,480	4,573
社債の償還による支出	10	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	105	59
配当金の支払額	73	101
少数株主への配当金の支払額	9	10
その他	55	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	648	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,095	3,275
現金及び現金同等物の期首残高	14,253	17,338
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,158	14,127

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に4,608百万円、流動負債「短期借入金」に3,810百万円それぞれ含まれております。	1 受取手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に5,550百万円、流動負債「短期借入金」に4,414百万円それぞれ含まれております。
2 保証債務	2 保証債務
借入保証	借入保証
株ハウス・デポ沼津 20百万円	株ハウス・デポ沼津 20百万円
株ハウス・デポ関東 646	株野元 107
株野元 115	上海銀得隆建材有限 69
上海銀得隆建材有限 98	公司 (CNY 5,800千)
公司 (CNY 7,800千)	大連銀得隆建材有限 100
大連銀得隆建材有限 133	公司 (JPY 72百万)
公司 (JPY 72百万)	公司 (CNY 2,325千)
公司 (CNY 4,825千)	香港銀得隆建材有限 15
株マルタマ 60	公司 (US\$ 200千)
株ハウスデポ向陽 20	株マルタマ 50
株不二屋建材店 75	株ハウスデポ向陽 20
株丸藤近藤商店 31	株ハウス・デポ関東 860
株ハウスデポ・セキ 34	株不二屋建材店 73
株ケンオウ 2	株丸藤近藤商店 30
株ハウス・デポ国代 0	株ハウスデポ・セキ 25
株ハウスデポ八王子 2	株ケンオウ 5
資材	株ハウスデポ八王子 0
邦永建工(有) 1	資材
新いずみ建装(株) 26	新いずみ建装(株) 24
株ブル・ケン北海道 52	株ブル・ケン北海道 50
株埼玉三和 49	株ブルケン東北 88
株ブルケン東北 41	株ダイコク 36
株ダイコク 42	木更津木材港団地協 65
木更津木材港団地協 77	同組合
同組合	協同組合オホーツク 36
協同組合オホーツク 48	ウッドピア
ウッドピア	従業員 19
従業員 21	合計 1,699
合計 1,600	なお、関係会社の為替予約等契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は100千US\$であります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>3 偶発債務</b> 受取手形割引高 291百万円  <b>4 のれん及び負ののれんの表示</b> のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示して おります。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 439百万円 負ののれん 135 差引額 304	<b>3 偶発債務</b> 受取手形割引高 234百万円 受取手形裏書譲渡高 9  <b>4 のれん及び負ののれんの表示</b> のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示して おります。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 379百万円 負ののれん 99 差引額 279

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 13,513百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 355 現金及び現金同等物 13,158	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,457百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 329 現金及び現金同等物 14,127

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	73	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	129,014	2,581	131,595	2,697	134,293	-	134,293
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,238	1,735	2,974	2,527	5,502	5,502	-
計	130,252	4,317	134,570	5,225	139,795	5,502	134,293
セグメント利益	824	57	881	107	989	122	1,112

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去19百万円、当社とセグメントとの内部取引消去103百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「総合建材卸売事業」でありましたジャパン建材沖縄株式会社は「その他」に、「合板製造・木材加工事業」でありました株式会社八カモクは「総合建材卸売事業」に、報告セグメントを変更しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	138,154	2,891	141,045	2,342	143,387	-	143,387
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	1,277	2,229	3,507	2,497	6,004	6,004	-
計	139,431	5,121	144,552	4,839	149,392	6,004	143,387
セグメント利益	1,532	395	1,928	115	2,044	259	2,303

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去188百万円、当社とセグメントとの内部取引消去71百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円99銭	27円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	677	797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	677	797
普通株式の期中平均株式数(株)	29,488,914	29,108,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

JKホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJKホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JKホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。